義厚厚認知

速報

兵庫教職員組合 機関紙 発行所 〒150-0012 神戸市中央区北長坂野-2-10 高教組会館内(暦) TEL 078(367)3602 FAX 078(367)3617

2021年5月20日 No. 822

「教員免許更新制」の廃止に向けてへの大きなチャンスです

更新制廃止の要請署名を全教職員から!

文科省も「抜本的な見直し」を求めて中教審に対して諮問

文部科学省は3月12日、第11期中央教育審議会に対し、「『令和の日本型学校教育』を担う教師の育成・採用・研修等の在り方について」を諮問しました。その中で、<u>教員免許更新制について「『教師の資質能力の確保』『教師や管理職等の負担の軽減』『教師の確保を妨げないこと』のいずれもが成立する解を見出し」、「抜本的な見直しの方向について先行して結論を出してほしい」</u>としています。

「中核都市教育長会」「特別支援学校長会」「高校 PTA 連合会」も

教員免許更新制については、第10期中教審のヒアリングや審議の中で、<u>廃止を含めた制度見直しを求める「教</u>員の確保に向けて…更新手続の簡略化などの柔軟な対応が必要」(中核市教育長会)、「様々な面で不都合が生じており、重ね重ね廃止を切望します」(全国高等学校PTA連合会)、「教員の大きな負担になっている。代替職員等を探す際に、免許更新していないために採用できないことも多い。ぜひ総合的に見直しを検討していただきたい」(全国特別支援学校長会)などの意見が相次ぎました。これらの廃止を含めた見直しの必要性が指摘されたことを踏まえ、同教員養成部会において、「現場教師を対象とする一定規模の調査によって、ヒアリングで得た事実認識が現場の教師の認識と一致していることを裏付け…、教員免許更新制や研修をめぐる包括的な検証を早急に完了する必要がある」との「申し送り」が次期(第11期)中教審に行われていました。

国会附帯決議でも「教員免許更新制の大幅な縮小や廃止を含め」



3月31日、35人学級を段階的に実現する義務標準法の改正案が国会にて全会一致で可決・成立しました。それに付随して「附帯決議」も採択されました。その3項目めに「35人学級を担う教員の人材確保のため、文部科学省が進める教員免許更新制や研修の包括的な検証において、教員免許更新制の大幅な縮小や廃止を含め、教員の資質能力の確保、負担の軽減、必要な教員の確保の観点から検証・検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずること」として政府及び関係者に「特段の配慮」を求めています。

思いや願いを届けて必ず廃止しよう

中教審は「一定規模の調査」を実施して検証を進めるとしていますが、その規模は不明確です。中教審の「調査」を待つのではなく、現在学校に勤務している教職員だけでなく、退職教職員や教員免許保持者、そしてこれから教員免許を取得しようとしている人も含めて、その一人ひとりの思いや願いを<u>「教員免許更新制の廃止を求める要請書」</u>で直接文部科学省に届けましょう。